

化見工業大学	正員	鶴田 衛一
"	"	林 正道
"	"	猪狩 平三郎

1. まえがき

コンクリートの凍害の形態は一般に長期間にわたる凍結融解の反覆作用を受けて組織がゆるみ、表面から順次強度を失く。砂利・砂・セメントベースト硬い体が粗いのはもちろには、剥離しているのが大部分である。

一方、北海道内のコンクリート構造物の凍害による剥離現象を詳細に観察してみると、表面からほろほろには、剥離している事例の他に、表層部分のモルタル層1~10cm位の径で数ミリ程度の薄片状に剥離している場合がある。これらの薄片状の剥離は、施工後わずか1冬経過後すぐにあらわれることが多く、特に、このような剥離形態を生じているコンクリートは海岸構造物が多い。この種の剥離現象のメカニズムは、現在のことろ明らかにされておらず、従って、その対策も確立されていないのが実情である。しかししながら、入念な施工を行ったコンクリートや、わずか1冬経過後に剥離するという事は、コンクリート構造物の耐久性にもとより、信頼性において重要な問題となる。

本文では、コンクリート構造物の二の種の被膜の事例を紹介し、あわせて、剥離を促進させる要因を明らかにすべく行なった2~3の促進試験の結果について報告する。

2. 被膜の事例

写真-1は、日本海沿岸のコンクリート擁壁であり、海岸線からは口道をはさんで離れており、直接海水的作用を受けることの多いと思われるが、施工後1冬経過後に表面が広範囲にわたる剥離している。

写真-2は、オホーツク海沿岸の通常擁壁の頂部であるが、厚さ1mm程度の薄片状に剥離している。この擁壁の海に面した側面で冬期間積氷といった部分は全面にわたる剥離している。

3. 剥離促進試験

1) 実験概要：促進試験は2つのシリーズに分けを行なった。シリーズIでは、作用する水を淡水(下)と海水(S_e)とし、試験面の性状や剥離に及ぼす影響について調べた。このため、打設時の上面(T), 側面(S_t), 底面(B)を各々試験面とした。シリーズIIでは、作用する水は海水のみ、試験面はすべて打設時の側面とし、単位面積量(C), 試験開始時の水冷(D)を変化させた場合の剥離状況について検討した。供試体の寸法は、シリーズIではB15×L20×D15 cm, シリーズIIではB15×L20×D13 cmとした。供試体は打設の翌日に脱型し、試験面以外を厚さ5cmの断熱材で覆い、試験面は試験開始日まで乾燥状態とした。試験方法は、試験面に水を約



写真-1

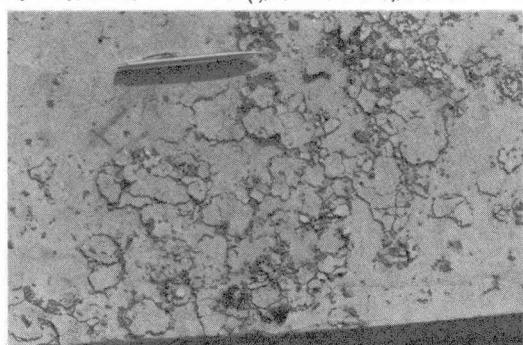


写真-2

180cc、深さに27~8mm左右、凍結行程が約21時間。融解行程が約3時間の1日1サイクルの繰り返し凍結融解とした。供試体の深さ1cmの位置の温度による凍結行程は-20°C、融解行程は約+5°Cに達するよう計測した。-20°Cまでの平均冷却速度は1.8°C/hr、+5°Cまでの平均昇温速度は8.3°C/hrであった。試験面から約5cmより以深の位置の温度は、融解行程における20マイナスのままであり、た。

供試体の配合は、シリーズIでは、C=280kg, W/C=57%, S/G=40%でスランプは5±2cm、シリーズIIでは、単位セメント量を増やし、単位セメント量を230, 280, 350, 380kgの4種類とした。試験開始時の材令による影響を調べる目的の供試体の配合はシリーズIと同じである。

この場合、試験開始時の材令は1日、3日、7日で、その他の材令は7日で試験を行った。試験開始時の供試体の圧縮強度は材令1日で37kg/cm²、材令3日で85kg/cm²、材令7日で133kg/cm²であり、た。使用したセメントは日本高炉セメント、細骨材は常呂産河砂、粗骨材は銚子産碎石である。また、海水は網走海岸から採取したものを使用した。

2) 実験結果及び考察: 促進試験の結果得られた剥離片の1例を写真-3に示す。

図-1は、シリーズIの実験結果であるが、淡水・海水を用いず、打設時上面を試験面とした場合の剥離重量が他の面を試験面とした場合より著しく、た。1層目の剥離片は、細粒の細骨材を含む径が数mmで厚さが2~3mmのモレツルであり、たが、2層目以下は剥離片は、1層目にくらべると径が小さく、せせらぎのもののが多かった。打設時の側面を試験面とした供試体は、上面を試験面とした場合に比べて剥離に対する抵抗性は大きかった。作用水として海水を用いた場合と、淡水を用いた場合より剥離がやすやすじたが、その形態に大きな違いはみられない、た。なお、剥離片の厚さはいわゆる2mm前後である、た。打設時の底面を試験面とした供試体は、他の面を試験面とした場合に比較すると、著しい抵抗性を示した。それだけ、淡水を作用水とした場合にその傾向が著しく、た。また、剥離片は他の面にくらべると薄く、厚さが1mm程度である、た。

図-2は、シリーズIIの実験結果であるが、単位セメント量を変化させた供試体では、単位セメント量が大きくなるほどせせらぎの増加するものと顕著な差は生じない、た。また、材令1日で凍結融解作用を受けた供試体は5サイクル経過後には表面部分がぼろぼろになり、実験の継続が不可能にな、たが、試験開始材令3日の供試体では、材令7日の場合と同様の小さな剥離片が生じた。

以上の実験結果から、表面剥離には二つ以上の表層部分のほか、せせらぎ表面は上下あるいは粗骨材ヒモリタリの温度膨張係数の差などによる弱い層の形成、セメントベーストの水和度の相違、影響などの要因によ、て起これるのではないかと推測されたが、表面剥離の構造を解明するためには、さらに詳細な実験を検討している。

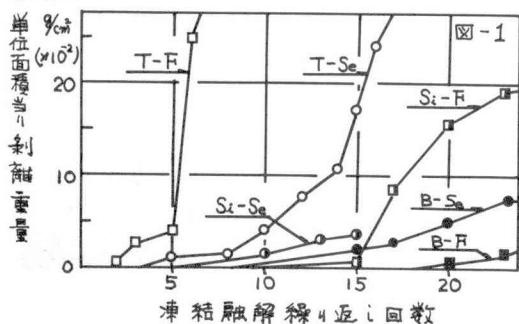


写真-3

